

全業種総合

○業況は4四半期ぶりの低下

24年1～3月期（今期）の業況判断 D.I. は△9.3、前期比6.0ポイントの低下と、4四半期ぶりの低下となった（図表1）。

収益面では、前年同期比売上額判断 D.I. がプラス5.1、前期比4.4ポイントの低下、同収益判断 D.I. が△4.9、同2.2ポイントの低下と、ともに低下となった。また、前期比売上額判断 D.I. は△4.8、前期比15.5ポイント低下、同収益判断 D.I. は△11.3、同10.4ポイント低下と、ともに10ポイント超の低下となった。

販売価格判断 D.I. はプラス22.3、前期比4.8ポイントの低下と、3四半期続けての低下となった。一方、仕入価格判断 D.I. はプラス46.3、同4.8ポイントの低下と、5四半期続けての低下となった（図表2）。

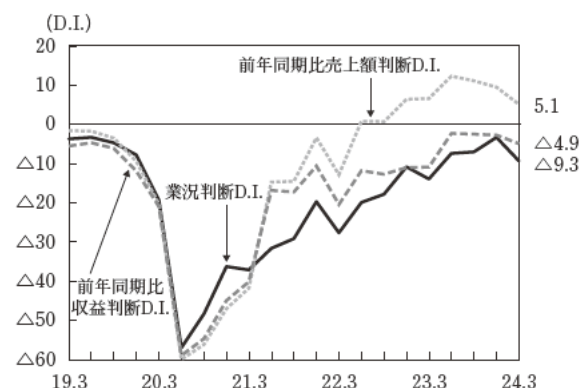
雇用面では、人手過不足判断 D.I. が△26.1（マイナスは人手「不足」超、前期は△27.4）と、4四半期ぶりに人手不足感が緩和した（図表3）。

資金繰り判断 D.I. は△8.8、前期比1.5ポイント低下と、2四半期続けての小幅低下となった。

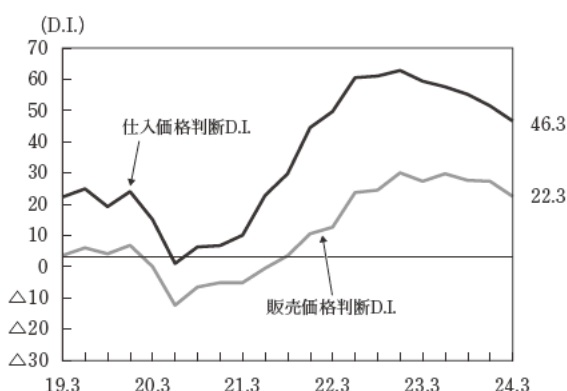
設備投資実施企業割合は20.0%、前期比1.9ポイント低下と、4四半期ぶりの低下となった。

業種別の業況判断 D.I. は、全6業種中、不動産業を除く5業種で低下した。最も低下幅が大きかったのは卸売業（8.9ポイント）で、次いで製造業（7.9ポイント）、サービス業（6.8ポイント）の順だった。

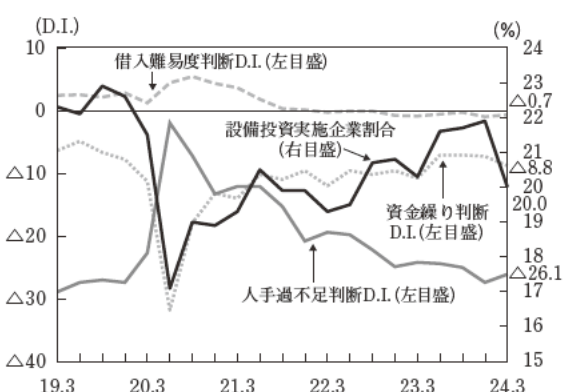
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



一方、地域別の業況判断 D.I. は、全 11 地域中、九州北部と南九州を除く 9 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは北陸(13.8 ポイント)で、次いで東北(12.6 ポイント)、北海道(10.9 ポイント)、の順だった。

○改善に転じる見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△5.4、今期実績比3.9 ポイント改善と、一転して改善を見込んでいる。

業種別の予想業況判断 D.I. は、全 6 業種中、建設業と不動産業を除く 4 業種で改善を見込んでいる。一方、地域別でも、全 11 地域中、首都圏と九州北部を除く 9 地域で改善の見通しとなっている。

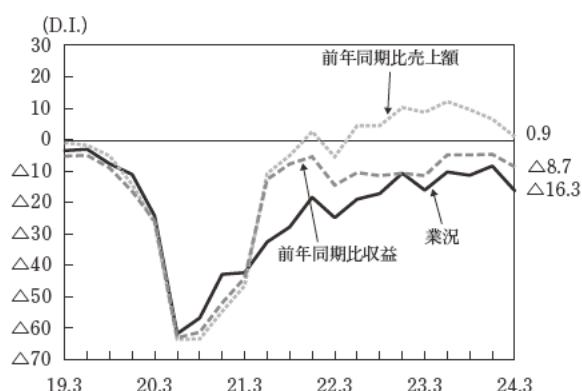
製造業

○2四半期ぶりの低下

今期の業況判断 D.I. は△16.3、前期比 7.9 ポイント低下と、2四半期ぶりの低下となった(図表4)。

前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 0.9、前期比5.6 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は△8.7、同 4.0 ポイントの低下となった。また、前期比売上額判断 D.I. は△11.4、前期比20.4 ポイント低下、同収益判断 D.I. は△16.7、同 14.2 ポイント低下と、ともに 10 ポイント超の低下となった。

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



○原材料価格 D.I. は7四半期続けて低下

設備投資実施企業割合は22.6%、前期比1.2 ポイント低下し、2四半期続けての小幅低下となった。

人手過不足判断 D.I. は△21.6 (前期は△22.6) と、2四半期ぶりに人手不足感が緩和した。

販売価格判断 D.I. はプラス 19.4 と、前期比5.6 ポイント低下し、2022年1～3月期(12.6)以来、8四半期ぶりに20割れの水準となった。一方、原材料(仕入)価格判断 D.I. はプラス 45.2、前期比4.1 ポイントの低下と、7四半期続けて低下した。

なお、資金繰り判断 D.I. は△11.1、前期比2.1 ポイントの小幅低下となった。

○製造業全22業種中、17業種で低下

業種別の業況判断 D.I.は、製造業全22業種中、5業種で改善したものの、17業種では低下した（図表5）。

素材型では、全7業種中、化学など3業種が改善したものの、それ以外の4業種では低下した。とりわけ、皮製品は40ポイント超の大幅低下となった。

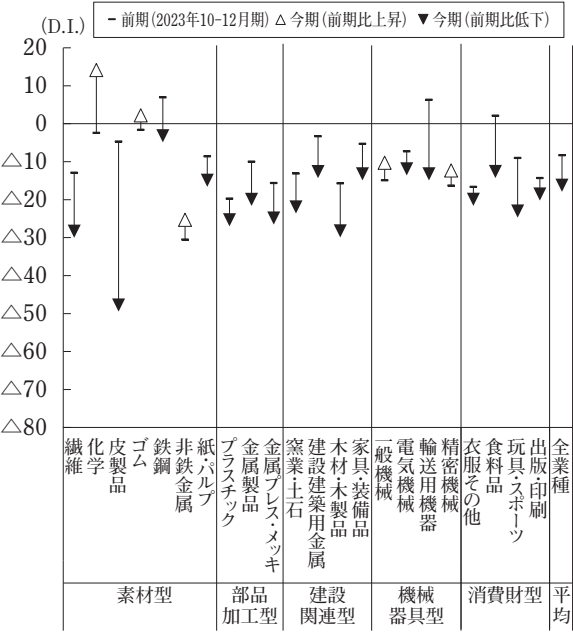
部品加工型は、2四半期続けて全3業種そろって低下した。

建設関連型は、全4業種で10ポイント前後の低下となった。

機械器具型は、全4業種中、一般機械と精密機械で改善、輸送用機器と電気機械で低下した。とりわけ輸送用機器は20ポイント近い大幅低下となった。

消費財型では、全4業種で低下した。とりわけ、食料品と玩具・スポーツは10ポイント超の大幅低下となった。

図表5 業種別業況判断D.I.の推移



○内需型・外需型ともに低下

販売先形態別の業況判断 D.I.は、全5形態で低下した。とりわけ、大メーカー型と小売業者型は10ポイント超の大幅低下となった。

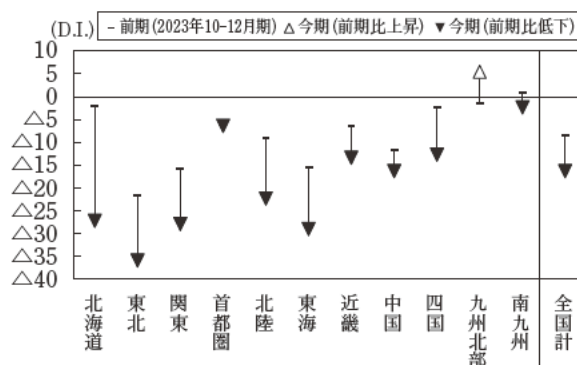
また、輸出主力型の業況判断 D.I.は△12.3、前期比5.2ポイントの低下、内需主力型は△16.0、同8.5ポイントの低下と、ともに低下した。

従業員規模別の業況判断 D.I.は、すべての階層で低下した。ちなみに、前期比の低下幅をみると、1～19人で5.1ポイント、20～49人で12.8ポイント、50～99人で13.7ポイント、100人以上で8.9ポイントだった。

○九州北部を除く10地域で低下

地域別の業況判断 D.I. は、全11地域中、九州北部で改善したものの、それ以外の10地域では低下した（図表6）。最も低下幅が大きかったのは北海道（25.3ポイント）で、次いで東北（14.3ポイント）、東海（13.5ポイント）、北陸（13.4ポイント）の順だった。なお、D.I.の水準に着目すると、九州北部が唯一のプラス水準（5.5）で、それ以外の10地域ではマイナス水準となっている。なお、東北（△35.9）や東海（△28.9）などが相対的に厳しい水準にある。

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



○改善の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△9.7と、今期実績比6.6ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、皮製品や繊維品など16業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、全11地域中、四国と九州北部で低下を見込んでいるものの、それ以外の9地域では改善見通しとなっている。

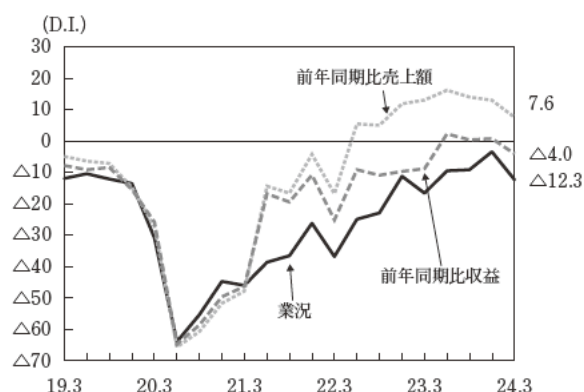
卸売業

○4四半期ぶりの低下

今期の業況判断 D.I. は△12.3、前期比8.9ポイントの低下と、4四半期ぶりの低下となった（図表7）。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス7.6、前期比5.4ポイントの低下、同収益判断 D.I. は△4.0、同4.8ポイントの低下となった。

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



○全11地域で低下

業種別の業況判断 D.I. は、全15業種中、玩具や機械などを除く12業種で低下した。とりわけ、貴金属と化学は20ポイント超の大幅低下となった。一方、地域別では、全11地域で低下した。とりわけ、東北、東海、近畿は10ポイント超の大幅低下となった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断 D.I.は△7.1、今期実績比5.2ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全15業種中、11業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、九州北部を除く10地域で改善見通しとなっている。

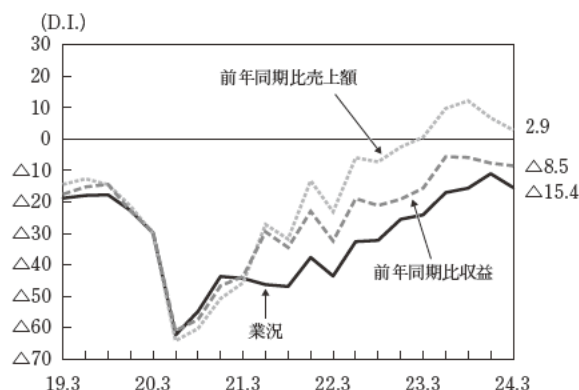
小売業

○業況は改善

今期の業況判断 D.I.は△15.4、前期比4.4ポイントの低下となった(図表8)。

一方、前年同期比売上額判断 D.I.はプラス2.9、前期比3.9ポイントの低下、同収益判断 D.I.は△8.5、同0.9ポイントの低下となった。

図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



○全11地域中、9地域で低下

業種別の業況判断 D.I.は、全13業種中6業種で改善したもの、7業種で低下した。業種別にみると、家電が20ポイント超の大幅低下となった。地域別では、全11地域中、9地域で低下となった。とりわけ、北陸では20ポイント近い大幅低下となった。

○全11地域中、7地域で改善の見通し

来期の予想業況判断 D.I.は△11.2、今期実績比4.2ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全13業種中、9業種で改善、2業種が横ばい、2業種で低下の見通しとなっている。また、全11地域中、7地域で改善、2地域で横ばい、2地域で低下の見通しとなっている。

サービス業

○業況は低下

今期の業況判断 D.I. は△5.3、前期比6.8ポイントの低下となった（図表9）。

一方、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス14.1、前期比4.0ポイントの低下、同収益判断 D.I. はプラス1.9、同0.7ポイントの低下となった。

○全8業種中、6業種が低下

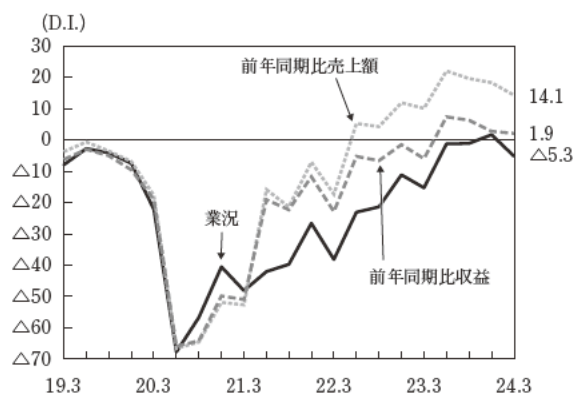
業種別の業況判断 D.I. は、全8業種中、6業種が低下となった。娯楽は10ポイント超の改善となる一方、旅館・ホテルは15ポイント超の低下となった。地域別では、全11地域中、北海道を除く10地域で低下となった。中でも関東、北陸、中国は20ポイント超の低下となった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断 D.I. はプラス0.5、今期実績比5.8ポイントの改善を見込んでいる。

業種別では、全8業種中5業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全11地域中9地域で改善の見通しとなっている。

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



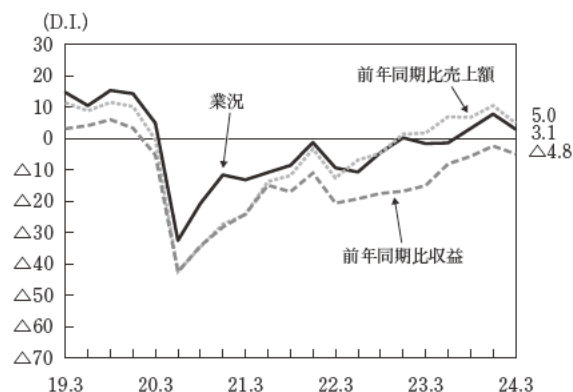
建設業

○業況は低下

今期の業況判断 D.I. はプラス3.1、前期比4.8ポイントの低下となった（図表10）。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス5.0、前期比5.6ポイント低下、同収益判断 D.I. は△4.8、同2.5ポイントの低下となった。

図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



○全11地域中、9地域で低下

業況判断 D.I.を請負先別でみると、全4請負先で低下となった。

地域別では全11地域中、九州北部、南九州を除く9地域で低下となった。中でも、東北、北陸は20ポイント超の大幅低下となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I.はプラス2.1と、今期実績比1.0ポイントの低下を見込んでいる。

請負先別では、全4請負先中、官公庁、大企業で低下の見通しとなっている。地域別には全11地域中6地域で低下の見通しとなっている。中でも、中国、九州北部は10ポイント超の低下を見込んでいる。

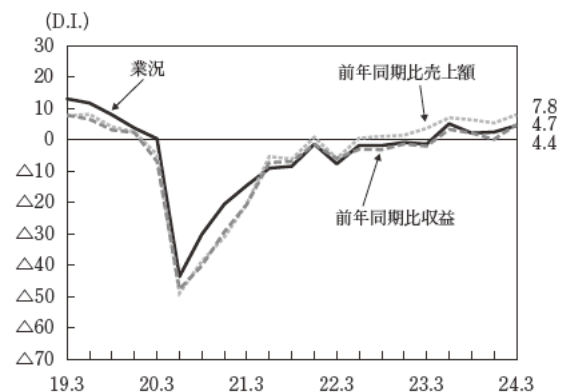
不動産業

○業況は改善

今期の業況判断 D.I.はプラス4.4、前期比2.1ポイントの改善となった(図表11)。

なお、前年同期比売上額判断 D.I.はプラス7.8、前期比2.6ポイントの改善、同収益判断 D.I.は4.7、同4.7ポイントの改善となった。

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



○全5業種で業況改善

業況判断 D.I.は、全5業種で改善となった。

地域別では、全11地域中、6地域は改善、5地域は低下となった。中でも、中国は30ポイント超の大幅な改善となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I.はプラス1.4と今期実績比3.0ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全5業種中、貸家など3業種で低下を見込んでいる。

地域別には、全11地域中、3地域で改善、1地域で横ばい、7地域で低下の見通しとなっている。

特別調査

中小企業における人材戦略について

○若手の不足と高齢化が悩み

現在の人材の状況について懸念していることについては、「高齢化が進んでいる（46.4％）」と「若手が不足している（43.6％）」の2つが他の選択肢と比べて多くの回答を集めた（図表12）。この2つの回答については、業種や規模を問わず回答割合が高い傾向にあった。

続いて「熟練者が不足している（17.6％）」は建設業や製造業で、「営業で働く従業員が少ない（13.9％）」は不動産業や卸売業で、それぞれ回答割合が高い傾向にあった。

図表12 現在の人材の状況について懸念していること

（単位：％）

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		若手が不足している	高齢化が進んでいる	熟練者が不足している	業務上必要な資格取得者が不足している	生産、販売現場で働く従業員が少ない	営業で働く従業員が少ない	経理や事務などで働く内部の従業員が少ない	管理職（店長、現場監督など含む）が少ない	規模（売上や利益）と比較して人員が多すぎる	懸念していることはない
全 体		43.6	46.4	17.6	6.0	12.3	13.9	4.6	6.4	2.4	17.9
地域別	北海道	49.7	56.1	19.0	6.6	17.1	11.2	5.2	4.1	1.9	13.6
	東北	48.7	54.6	18.3	7.8	11.9	17.8	4.6	7.8	2.9	12.4
	関東	47.1	49.0	18.6	8.7	12.6	14.7	4.7	7.4	3.1	15.9
	首都圏	37.2	41.4	15.1	4.2	9.6	11.3	3.9	4.3	1.5	22.8
	北陸	41.2	44.0	17.3	7.0	12.4	11.9	5.1	7.8	5.6	18.3
	東海	46.7	47.8	19.6	7.1	14.4	15.2	4.8	9.1	3.6	15.6
	近畿	48.5	48.0	20.3	5.3	13.7	18.5	5.4	8.4	2.9	13.7
	中国	47.2	48.1	20.0	6.3	12.5	16.9	4.0	8.7	1.4	15.6
	四国	36.6	43.0	17.8	5.0	11.2	11.7	3.4	5.9	1.6	22.4
規模別	九州北部	42.4	45.2	15.6	5.7	11.3	10.7	5.3	3.4	1.5	19.2
	南九州	38.1	38.1	13.5	7.9	11.2	10.6	4.9	5.1	1.6	25.7
	1～4人	26.5	40.2	11.1	3.6	8.4	11.0	4.5	2.6	1.2	32.6
	5～9人	45.8	47.3	17.6	5.8	11.1	14.7	4.9	5.8	2.0	14.7
	10～19人	55.0	50.7	20.1	6.8	12.5	15.7	4.3	8.4	3.0	9.4
	20～29人	56.8	51.5	23.3	7.3	16.7	16.3	4.2	9.5	2.9	8.1
	30～39人	57.0	52.1	24.6	7.9	16.4	14.3	4.6	9.5	4.0	7.3
	40～49人	54.6	48.2	21.7	9.6	15.9	14.7	6.2	11.9	3.8	8.5
	50～99人	56.0	50.0	25.4	10.2	20.6	17.7	4.4	9.9	4.6	6.6
業種別	100～199人	55.8	52.6	29.5	9.2	19.1	15.1	5.2	13.5	3.6	6.0
	200～300人	50.9	47.3	27.7	8.9	28.6	9.8	6.3	6.3	5.4	5.4
	製造業	46.1	51.8	23.5	3.5	17.7	12.6	3.8	6.9	3.0	12.8
	卸売業	43.4	45.0	10.8	2.5	10.3	21.9	5.2	5.3	3.9	18.5
	小売業	30.7	40.8	10.8	3.6	10.1	11.9	6.0	5.2	2.3	26.4
	サービス業	44.7	43.1	15.5	7.3	9.8	10.5	5.3	6.4	1.8	19.4
業種別	建設業	60.7	55.0	24.5	14.0	12.1	9.2	3.8	8.4	1.1	8.3
	不動産業	25.2	27.3	9.8	8.8	3.7	23.8	4.6	4.9	1.3	36.1

（備考）最大3つまで複数回答

一方で、「懸念していることはない」は規模の小さい企業で回答割合が高かったものの、全体としては17.9%にとどまった。

○人材不足には中途採用の強化で対応

人材に関する今後の対応策については、「中途採用の強化」が47.0%と最も高くなり、すべての地域、規模、業種で、「新卒採用の強化(24.8%)」を上回った(図表13)。以下、「シニア雇用(定年・再雇用)の促進(14.2%)」、「女性活躍推進(12.4%)」、「非正規社員の活用(11.4%)」が続いた。対して、「特に対応策を検討していない」は33.4%となった。

規模別にみると、規模が小さいほど「特に対応策を検討していない」の割合が高い傾向にあった。

図表13 人材に関する対応策

(単位: %)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9
		新卒採用 の強化	中途採用 の強化	シニア 雇用 (定年・ 再雇用) の促進	女性活躍 推進	非正規 社員の 活用	非正規 社員の 正社員 登用	外国人の 活用	その他	特に 対応策を 検討して いない
全 体		24.8	47.0	14.2	12.4	11.4	3.4	9.4	0.9	33.4
地 域 別	北 海 道	29.9	52.5	20.4	10.7	13.2	3.0	10.6	0.9	28.4
	東 北 道	30.0	54.6	22.5	15.8	11.7	3.6	6.4	0.9	27.5
	関 東 道	28.9	51.5	16.6	16.0	13.5	3.6	9.9	1.2	28.0
	首都圏	19.4	39.2	9.1	9.0	9.8	3.4	6.9	0.7	42.0
	北 陸 道	24.8	41.9	16.1	14.5	10.8	1.3	9.5	1.2	35.5
	東 海 道	28.4	53.6	17.0	15.1	12.5	3.5	12.6	0.9	27.3
	近 畿 道	27.0	54.0	13.7	14.2	11.8	4.9	11.5	1.2	24.9
	中 国 道	29.3	53.3	15.8	14.3	11.9	3.4	9.3	1.1	30.5
	四 国 道	18.3	38.3	15.3	10.2	9.7	3.2	9.0	0.2	43.4
規 模 別	九 州 北 部	22.7	40.6	9.6	11.4	9.9	1.8	9.6	0.8	39.4
	南 九 州	20.1	37.0	11.6	10.2	11.2	2.7	9.8	0.8	40.8
	1 ～ 4人	7.8	21.1	8.6	8.0	10.2	2.3	3.3	0.9	61.8
	5 ～ 9人	16.4	46.3	13.9	12.3	14.8	3.5	7.0	0.9	33.7
	10 ～ 19人	28.5	62.5	17.9	14.8	11.2	4.1	12.0	1.0	17.1
	20 ～ 29人	36.0	66.4	18.4	15.6	11.4	4.0	15.2	0.8	12.3
	30 ～ 39人	44.0	69.1	18.0	15.3	11.0	3.7	16.2	0.7	10.8
	40 ～ 49人	52.0	68.1	20.2	16.4	10.9	4.9	16.1	1.3	7.8
	50 ～ 99人	59.4	73.2	20.5	15.4	9.1	4.8	19.1	0.8	5.9
業 種 別	100 ～ 199人	68.4	75.6	16.0	22.0	6.0	3.6	20.4	1.6	3.6
	200 ～ 300人	67.9	68.8	10.7	17.0	17.9	5.4	19.6	0.9	1.8
	製 造 業	28.2	52.6	15.9	12.5	12.1	3.3	14.8	0.8	25.4
	卸 売 業	22.2	46.3	13.4	13.0	11.2	3.6	5.7	0.9	35.1
	小 売 業	13.5	27.8	10.7	11.4	13.2	3.7	3.7	1.2	50.5
	サ ー ビ ス 業	23.4	46.2	13.9	14.1	13.3	4.5	8.5	0.8	32.5
業 種 別	建 設 業	38.0	63.3	18.6	10.1	8.2	2.9	12.1	0.9	21.7
	不 動 産 業	15.2	35.1	7.4	14.6	8.0	2.3	2.3	1.0	51.3

(備考) 最大3つまで複数回答

○ OJT 以外の教育訓練は低調

職場内での実地の訓練 (OJT) 以外の教育訓練の実施状況については、「実施していない」が 51.6%と過半数を占めた (図表 14)。特に規模の小さい企業を中心に、OJT 以外の教育訓練が低調な様子が見て取れる。

対して、OJT 以外の訓練を実施している企業においては、「社内研修会や勉強会の実施 (勤務時間内)」が 27.6%と最も高く、以下「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が 19.3%で続いた。規模が大きいほど、これらの取組みに積極的である。

業種別にみると、建設業で「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が特に高い傾向にあった。

図表 14 人材育成における OJT 以外の取組状況

(単位: %)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		社内研修会や勉強会の実施 (勤務時間内)	社内研修会や勉強会の実施 (勤務時間外)	資格取得等、自己啓発費用の会社負担	担当業務の定期的な異動	eラーニングの導入	業界団体の研修に参加	外部セミナーへの参加	外部講師の派遣依頼	外部出向制度の導入	実施していない
全 体		27.6	4.6	19.3	2.6	1.8	13.6	12.2	2.2	0.6	51.6
地域別	北海道	28.0	4.6	25.5	1.6	1.3	17.8	12.4	1.8	0.5	48.8
	東北	29.5	6.3	25.6	3.2	2.1	20.1	16.9	3.1	0.8	42.9
	関東	31.4	5.0	24.9	3.0	1.9	17.6	17.3	3.0	0.8	44.0
	首都圏	22.5	3.4	12.5	2.2	1.6	8.6	7.5	1.5	0.5	61.8
	北陸	24.1	4.3	20.6	2.5	1.5	15.7	12.7	2.8	0.3	54.4
	東海	33.6	5.8	24.5	3.3	2.9	15.2	17.0	2.7	0.7	42.8
	近畿	34.8	4.9	20.8	3.7	2.1	15.6	14.2	2.5	0.7	43.9
	中国	31.0	4.2	25.3	4.0	1.8	13.4	14.2	3.2	0.5	45.6
	四国	19.2	5.0	12.4	1.6	1.1	10.3	8.9	1.8	0.9	59.0
規模別	九州北部	23.0	3.8	13.1	0.8	1.6	10.5	8.2	1.6	0.8	59.9
	南九州	20.4	4.7	15.2	1.0	1.0	12.6	9.7	2.0	1.0	60.0
	1 ～ 4人	10.3	1.8	6.7	0.5	0.9	7.4	5.4	0.8	0.7	77.4
	5 ～ 9人	20.6	4.0	17.2	1.3	1.4	11.8	9.5	1.3	0.2	57.1
	10 ～ 19人	32.5	4.8	24.4	2.8	1.4	16.0	12.4	1.9	0.9	41.3
	20 ～ 29人	40.6	5.7	28.4	4.9	1.8	20.4	15.0	2.3	1.0	32.9
	30 ～ 39人	44.5	7.6	29.8	5.2	2.2	19.9	20.2	3.4	0.3	27.0
	40 ～ 49人	55.5	10.5	32.8	6.2	4.2	21.8	22.8	6.8	0.9	18.0
	50 ～ 99人	59.2	9.9	37.2	5.2	4.8	22.9	28.4	6.1	0.8	15.9
業種別	100 ～ 199人	61.6	8.0	40.4	9.6	4.8	20.4	33.6	8.0	0.4	10.8
	200 ～ 300人	69.6	9.8	47.3	11.6	10.7	15.2	32.1	7.1	0.9	6.3
	製造業	31.3	4.0	18.6	4.2	1.5	11.1	13.9	2.8	0.8	49.0
	卸売業	24.9	4.1	12.7	2.3	1.4	11.4	10.0	1.9	0.8	57.7
	小売業	21.5	3.4	10.1	1.5	1.9	10.9	8.3	2.2	0.4	64.0
	サービス業	30.8	6.6	16.6	2.1	2.1	14.7	11.3	2.8	0.6	50.2
業種別	建設業	29.1	5.6	38.8	1.8	2.3	21.5	14.6	1.4	0.5	38.6
	不動産業	22.2	4.6	17.5	1.5	2.0	15.1	14.0	1.5	0.8	54.6

(備考) 最大3つまで複数回答

○賃金引上げ機運は道半ば

2024年中の賃金引上げ状況（実施予定を含む、定期昇給分や賞与、一時金は除く。）については、「2%以上の賃上げ実施」は24.2%と、全体の約4分の1にとどまった（図表15）。従業員50人以上の大規模の階層でも、40%程度にとどまっている。対して、「2%未満の賃上げ実施」は24.7%と、こちらも全体の約4分の1にとどまった。対して、「賃上げ実施せず」は51.0%と、半数以上にのぼっている。

従業員規模別にみると、9人以下の規模階層では賃上げ実施率が50%に達しなかったのに対し、10人以上の階層では50%を上回っていた。

図表15 2024年中の賃金引上げ状況（定期昇給分除く、賞与や一時金除く、予定を含む）（単位：%）

選択肢				1	2	3	4		5	6	7	8	9	0
			賃金を引き上げた（引上げ率）					賃金を引き上げなかった（理由）						
				0% 以上 2% 未満	2% 以上 4% 未満	4% 以上 6% 未満	6% 以上		賃上げ に見合 う価格 転嫁が できて ない	同業や 同地域 内の 他社が 上げて いない	今後の 業績見 通しが 不透明	売上の 低迷や 伸び 悩み	これ までに 賃金を 引上げ 済み	自社に 従業員 はいな い（家 族経営 など）
全 体			49.0	24.7	17.7	5.2	1.4	51.0	12.6	2.2	13.4	5.8	6.1	11.0
地 域 別	北 海 道	52.7	23.4	20.7	6.2	2.3	47.3	12.3	2.5	13.1	5.8	5.9	7.8	
	東 北	49.4	22.5	18.9	6.9	1.0	50.6	11.2	1.6	15.2	7.4	7.0	8.2	
	関 東	53.0	25.8	20.1	6.4	0.8	47.0	12.8	1.7	12.8	5.8	5.6	8.4	
	首 都 圏	43.0	24.7	13.2	3.9	1.1	57.0	14.9	2.2	15.4	5.9	4.4	14.2	
	北 陸	51.8	24.9	20.9	4.7	1.3	48.2	10.0	0.8	10.1	7.0	5.8	14.5	
	東 海	56.0	27.8	21.1	5.4	1.7	44.0	10.8	2.4	11.5	5.2	6.6	7.7	
	近 畿	55.3	26.6	20.8	6.5	1.5	44.7	10.6	1.6	11.9	5.9	7.8	6.9	
	中 国	52.1	22.9	22.0	6.0	1.1	47.9	14.0	1.2	11.5	5.7	6.0	9.5	
	四 国	41.2	22.1	12.9	4.8	1.4	58.8	14.3	3.7	11.8	4.4	7.6	17.1	
九 州 北 部	41.1	20.9	14.5	4.3	1.5	58.9	13.0	3.3	15.1	5.8	7.6	14.1		
南 九 州	39.5	22.2	12.9	3.0	1.3	60.5	12.9	4.3	15.0	4.6	5.4	18.3		
規 模 別	1 ～ 4人	25.9	15.1	7.2	2.4	1.1	74.1	14.4	2.1	14.6	8.0	5.6	29.4	
	5 ～ 9人	48.4	25.6	15.9	5.3	1.6	51.6	15.4	2.8	17.5	6.6	6.6	2.7	
	10 ～ 19人	59.3	29.7	22.0	5.8	1.7	40.7	13.1	2.1	13.4	4.8	6.6	0.7	
	20 ～ 29人	66.7	31.9	26.4	6.9	1.6	33.3	10.1	1.9	10.0	4.3	6.5	0.4	
	30 ～ 39人	64.8	29.0	27.1	7.6	1.0	35.2	10.5	2.4	10.9	4.5	6.6	0.3	
	40 ～ 49人	74.7	36.2	29.5	7.5	1.5	25.3	6.9	1.8	8.5	2.8	4.7	0.6	
	50 ～ 99人	76.2	33.0	33.2	9.0	1.1	23.8	6.5	1.6	8.2	1.7	5.4	0.4	
	100 ～ 199人	80.1	33.9	31.9	13.5	0.8	19.9	4.8	2.0	5.2	1.6	6.0	0.4	
	200 ～ 300人	77.5	36.9	27.0	12.6	0.9	22.5	6.3	1.8	6.3	1.8	6.3	0.0	
業 種 別	製 造 業	54.2	25.6	21.6	5.8	1.1	45.8	13.7	1.8	13.3	5.7	5.4	5.9	
	卸 売 業	48.7	23.9	18.0	5.5	1.4	51.3	12.6	2.4	14.4	6.7	5.9	9.2	
	小 売 業	35.6	19.9	11.4	3.4	0.9	64.4	14.0	2.2	13.1	8.5	5.6	21.0	
	サ ー ビ ス 業	47.4	27.4	14.7	4.1	1.3	52.6	12.8	2.2	13.4	5.6	6.1	12.5	
	建 設 業	57.6	27.7	21.3	6.6	2.0	42.4	11.1	2.3	13.0	4.0	7.2	4.8	
	不 動 産 業	41.6	22.1	12.1	5.0	2.3	58.4	8.5	2.9	13.1	3.3	7.4	23.3	

○3割強が2024年問題で悪影響見込む

2024年問題（建設業、自動車運転業、医師などにおける残業時間の上限規制）の影響については、「大きく悪影響がある（6.6%）」と「やや悪影響がある（25.7%）」の計32.3%で悪影響があると見込んでいる（図表16）。対して、好影響を見込む企業は「大きく」「やや」を合わせても2%弱にとどまる。また、「影響はない・わからない」が65.8%と全体の約3分の2を占めた。

対応状況については、「対応を取った」が10.3%にとどまったのに対し、「必要性は感じていないが対応していない」が38.0%を占めた。「悪影響がある」と回答した企業に限ると、6割以上が「対応していない」と回答した。

図表16 2024年問題にかかる業務への影響とその対応状況

（単位：％）

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8
		影響					対応		
		大きく 悪影響が ある	やや 悪影響が ある	影響は ない・ わからない	やや 好影響が ある	大きく 好影響が ある	対応を 取った	必要性は 感じている が対応して いない	対応を取る 必要はない
全 体		6.6	25.7	65.8	1.6	0.3	10.3	38.0	51.7
地 域 別	北海道	10.0	34.5	53.3	2.0	0.2	14.3	41.4	44.3
	東北	9.4	27.0	61.1	2.1	0.3	11.2	40.2	48.6
	関東	7.9	29.9	60.0	2.1	0.0	11.9	40.9	47.2
	首都圏	5.1	22.1	71.2	1.3	0.3	8.4	36.6	55.0
	北陸	7.7	23.3	66.8	1.8	0.3	7.2	39.2	53.7
	東海	6.7	28.0	63.0	1.9	0.4	13.8	35.9	50.3
	近畿	7.0	28.4	62.6	1.7	0.2	11.5	40.9	47.7
	中国	5.3	25.6	67.8	1.1	0.2	8.5	38.9	52.6
	四国	5.4	23.1	70.2	1.2	0.2	7.2	35.6	57.2
	九州北部	5.3	20.3	73.3	1.0	0.2	8.0	34.5	57.5
	九州南部	4.2	18.0	75.9	1.6	0.3	7.5	32.2	60.3
規 模 別	1 ～ 4 人	3.3	16.6	79.0	0.8	0.3	3.4	27.6	69.1
	5 ～ 9 人	5.4	25.8	66.5	2.0	0.2	6.7	41.8	51.5
	10 ～ 19 人	7.6	29.1	61.5	1.8	0.0	11.9	43.7	44.3
	20 ～ 29 人	8.9	32.0	56.1	2.7	0.3	15.9	45.0	39.0
	30 ～ 39 人	11.5	34.5	51.4	2.2	0.3	17.7	46.4	35.9
	40 ～ 49 人	9.6	34.1	54.5	1.5	0.4	19.6	43.0	37.4
	50 ～ 99 人	14.4	35.6	47.1	2.5	0.4	25.0	44.8	30.2
	100 ～ 199 人	9.2	37.5	51.4	1.6	0.4	23.7	44.8	31.5
	200 ～ 300 人	13.4	49.1	36.6	0.9	0.0	41.5	40.6	17.9
業 種 別	製造業	5.4	26.9	65.8	1.6	0.2	9.6	40.1	50.3
	卸売業	7.2	31.7	59.0	1.9	0.2	9.1	45.2	45.7
	小売業	4.2	20.3	73.8	1.6	0.2	4.9	30.7	64.4
	サービス業	5.9	16.1	75.8	1.8	0.4	8.1	28.7	63.2
	建設業	13.5	36.6	48.2	1.4	0.4	22.2	48.5	29.2
	不動産業	2.7	15.4	80.0	1.7	0.2	6.0	26.9	67.2

「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

(1) 能登半島地震関連

- ①主たる販売先が北陸であるため、今後の震災の影響を懸念している。(海産物加工販売 北海道)
- ②能登半島地震の影響で旅行客が流れてきた。今後は反動減があろうが、インバウンドの回復を受けて積極的に海外営業を行う。(ホテル旅館 岩手県)
- ③震災の影響でしばらくは売れ行き好調が見込まれるが、近隣他社が値上げをしていないため、自社が値上げするか悩んでいる。(不動産代理仲介 新潟県)
- ④能登半島地震により工場の建物や機械に一部損壊が発生した。(みそ製造 新潟県)
- ⑤能登半島地震の影響か、正月3が日の来客は低調であったが、その後は客足が回復した。(遊技場 長野県)
- ⑥能登半島地震を受け、支援のために現地に定期的に訪問して重機を貸与している。(一般土木工事 長野県)
- ⑦1月の震災を受け、新規建築を見送った。(賃貸アパート経営 静岡県)
- ⑧能登半島の大手製造会社が被災したことを受け、当社に受注が集中している。工場の老朽化や従業員の残業増加などが課題。(かまぼこ、天ぷら製造 和歌山県)

(2) 業況堅調

- ①北海道新幹線の工事関係者の宿泊が多く、常時満室の状態。宴会もコロナ禍前に回復している。(宿泊、仕出し、宴会 北海道)
- ②インバウンド回復に伴い外国人旅行者の宿泊が増加している。(ホテル 北海道)
- ③日本酒ブームを受けて利益を計上。業況は上向きだが、社員の高齢化と技術の承継が課題。(清酒製造 秋田県)
- ④中国への販路拡大を受け、フォークリフトや貯蔵庫コンテナを購入した。(化粧品用プラスチック製品卸 茨城県)
- ⑤積極的な新規設備導入によりDX化を進めることで賃金引上げに繋げている。設備の充実が、販路拡大の上でのPRポイントにもなっている。(一般機械部品製造 静岡県)
- ⑥業況は安定して順調。新鋭設備の導入も予定しているほか、機械設備も順次公開していく方針。(電気機械器具製造 大阪府)
- ⑦航空機部門の受注回復に伴い、大幅に収益が増加している。(ジェットエンジン部品製造 広島県)
- ⑧大手メーカーからの受注増加によって大幅に増収増益となったことから、自己資金で老朽化設備の更新を予定している。(半導体製造装置製造 山口県)

(3) 苦境

- ①中国向け輸出の停滞を受け、水産物用発泡スチロール製品の売上が激減した。(包装資材卸 北海道)
- ②ディスカウントストアやドラッグストアの進出で顧客が奪われている。今後の方向性を検討している。(酒類小売 青森県)
- ③同業他社の新規出店やドラッグストアでの生鮮食料品販売などをを受けて業績が低迷。不採算店舗を閉鎖したもの、人員削減は思うようにいかず固定費が高止まっている。(生鮮食品、総菜加工食品小売 栃木県)
- ④飲食店向け賃貸物件で家賃滞納が目立つ。業況が悪化しているテナントの撤退が増加傾向にある。(不動産管理仲介 新潟県)
- ⑤同業者をM&Aしたものの、デューデリジェンスの不足のため収益に結び付いていない。ペーパーレス化の進展も悩みの種。(印刷業 静岡県)
- ⑥分譲地販売が低迷しているうえ、建築中のアパートも資材の納入遅れを受けて工期が遅延している。(不動産売買、仲介 岡山県)

(4) 人手不足

- ①製造部門の人手が不足しており、人繰りに苦労している。需要に季節性があるうえ人口も少ない地域であることから、人材確保に難航している。(農業用機械製造 北海道)
- ②パートを募集しても応募がない。新人の時給を引き上げた場合、現職の時給も見直さなければならず、負担が大きい。パート給与が上がると家族従業員の負担が大きくなる。(和菓子製造 岩手県)
- ③実習生が戦力になっているものの、指導、管理できる人材が不足している。募集しても全く応募がない。(鋳物製造業 埼玉県)
- ④人手不足を受けて店主がキッチンとホールを兼任する日も多く、業務に支障が出ている。(飲食店 神奈川県)
- ⑤外注先で人手不足が起きており、当社にも影響がある。(システムメンテナンス 大阪府)
- ⑥職人の高齢化を懸念している。自社HPを整備することで、過去に3人雇用に成功した。現在も定期的に問い合わせがある。(建築工事 岡山県)
- ⑦現場の熟練者が高齢になっており、今後は最新機器の導入を行い、熟練者がいなくても製造できる環境を整える。(紙器製造、加工 熊本県)

(5) 2024年問題

- ①4月からの残業上限規制の影響は大きな問題である。人手不足で不安を抱えている。(肥料、農薬卸 青森県)
- ②2024年問題を受けて落札車両等の納入遅れが見込まれ、資金繰りの悪化を懸念している。(車両販売 岩手県)
- ③2024年問題については対応の必要があると感じてはいるものの、取り組めていない。金庫からは情報提供で対応する。(青果販売 山形県)
- ④2024年問題を受け、外注の工学会社が打撃を受けることが予想されており、当社も影響を懸念している。(宅地造成分譲販売 栃木県)
- ⑤2024年問題を受けて配送面で大きく影響が発生すると予想しており、業務フローの見直しを検討していく。(エクステリア卸 静岡県)
- ⑥販売先が建設業であるため、2024年問題による工期の遅れや納期の変更などの可能性を感じている。(クローゼット、扉など製造 和歌山県)
- ⑦2024年問題を受け、4月から商品単価を引き上げるとともに、一定額以下の注文の場合は送料を負担してもらうよう改めた。(ネクタイ製造 岡山県)

(6) 前向きな取組み

- ①人手が足りないため、会計ソフト等の導入で効率化を図る。(一般鋼材卸 埼玉県)
- ②取引先より大型案件の依頼があったため、補助金を活用してNC放電機やマルチターンテーブルを導入した。来期は増収増益を見込む。(各種金型製作 神奈川県)
- ③家電量販店との差別化を図るべく、定期的に販促イベントを開催しており固定客の囲い込みに成功している。(家電販売 新潟県)
- ④インスタグラムをみて来店する客が増え、イベントでは通常の10倍の売上を計上した。(コーヒー店 静岡県)
- ⑤インスタグラムなどSNSやネット販売に積極的に取り組んでいる。ライブ配信用スタジオを完備した新店舗建設を計画している。(婦人服販売 静岡県)
- ⑥海外にアンテナショップを出店したことを受け、売上が増加している。また、これまで国内から発送していた商品も現地から出荷できるため、コストも削減できている。(テーブルウエア販売 滋賀県)
- ⑦重いものを運べる設備を導入するなど、女性が働きやすい職場づくりに取り組んでいる。(歯車製造 兵庫県)
- ⑧地元大学との共同研究が少しずつ形になってきている。(碎石製品製造 岡山県)

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。